



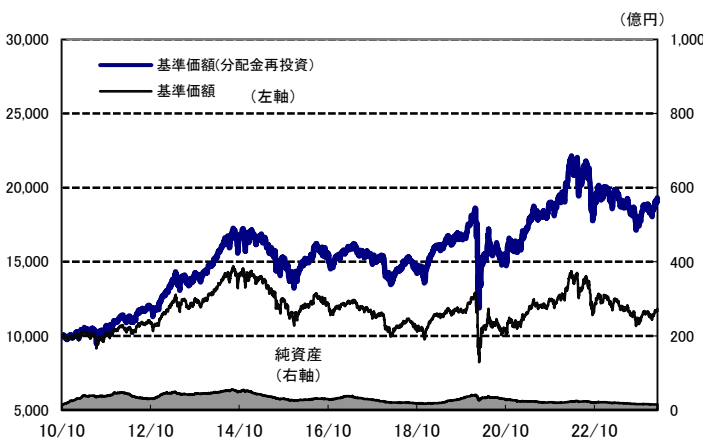
円コース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,822 円

※分配金控除後

純資産総額 15.0 億円

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	3.0%
6ヵ月	8.7%
1年	0.2%
3年	14.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	30 円
2024年2月	30 円
2024年1月	30 円
2023年12月	30 円
2023年11月	30 円

設定来 93.1%

設定来累計 5,710 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

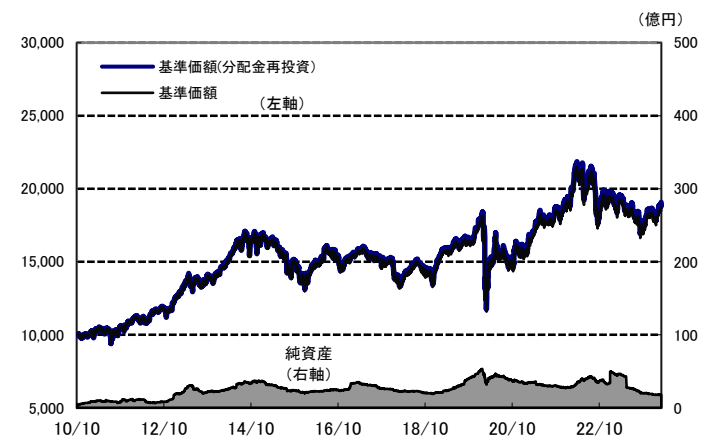
円コース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 18,724 円

※分配金控除後

純資産総額 18.2 億円

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	3.1%
6ヵ月	8.8%
1年	0.3%
3年	14.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

設定来 90.7%

設定来累計 270 円

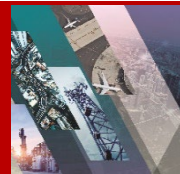
設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



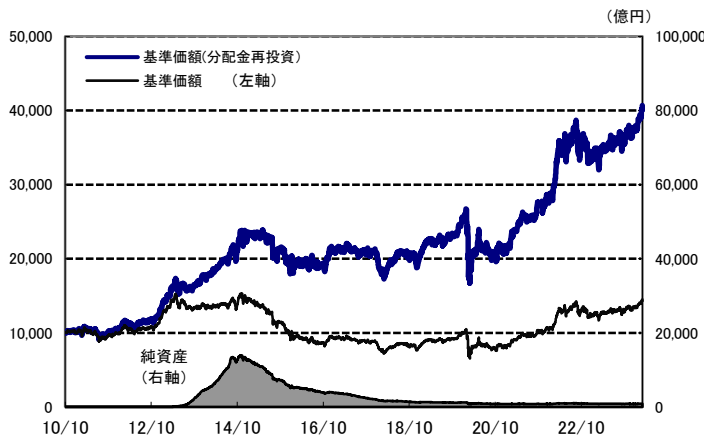
米ドルコース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 14,515 円

※分配金控除後

純資産総額 898.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.7%
3カ月	12.2%
6カ月	13.6%
1年	21.3%
3年	72.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 306.8%

設定来累計 12,080 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年3月	30 円
2024年2月	30 円
2024年1月	30 円
2023年12月	30 円
2023年11月	30 円

米ドルコース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 40,371 円

※分配金控除後

純資産総額 158.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.7%
3カ月	12.2%
6カ月	13.7%
1年	21.3%
3年	70.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 309.0%

設定来累計 260 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



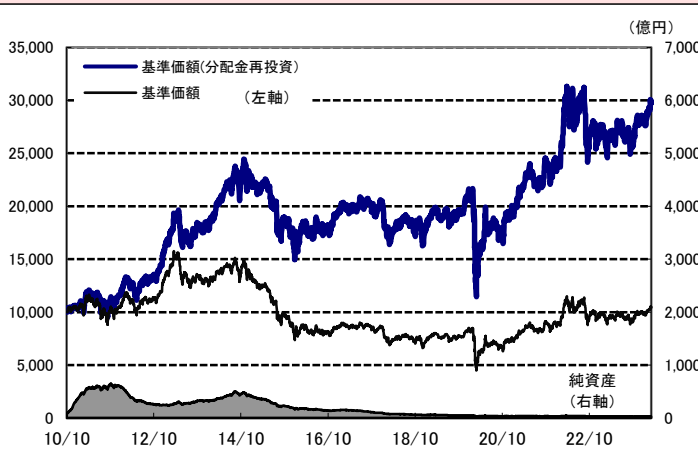
豪ドルコース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,486 円

※分配金控除後

純資産総額 32.4 億円

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.5%
3カ月	6.6%
6カ月	14.9%
1年	15.7%
3年	40.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円

設定来 199.4%

設定来累計 11,440 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

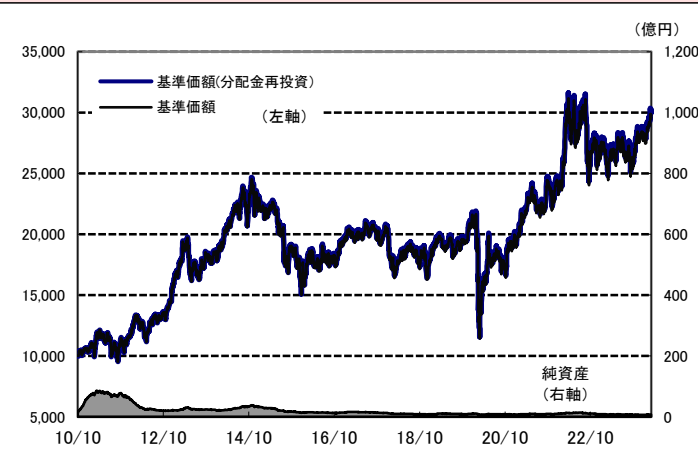
豪ドルコース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 29,774 円

※分配金控除後

純資産総額 7.5 億円

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.5%
3カ月	6.6%
6カ月	14.9%
1年	15.7%
3年	40.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

設定来 202.2%

設定来累計 270 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

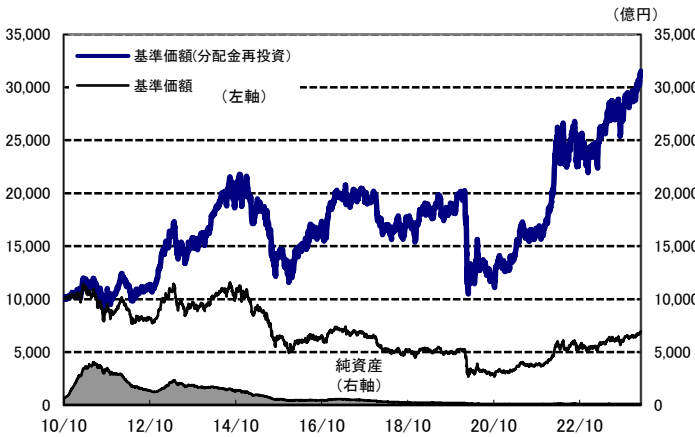


ブラジルリアルコース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	6,961 円
※分配金控除後	

純資産総額	114.1 億円
-------	----------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	9.4%
6ヵ月	16.8%
1年	30.5%
3年	133.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	214.9%
-----	--------

設定来累計	11,320 円
-------	----------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	30,613 円
※分配金控除後	

純資産総額	6.9 億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	9.4%
6ヵ月	16.9%
1年	30.5%
3年	131.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	211.4%
-----	--------

設定来累計	270 円
-------	-------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,127 円

※分配金控除後

純資産総額 36.2 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.4%
3ヵ月	11.5%
6ヵ月	19.3%
1年	28.8%
3年	98.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 246.5%

設定来累計 10,870 円

設定来= 2011年10月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年10月27日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円

通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 33,934 円

※分配金控除後

純資産総額 8.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.3%
3ヵ月	11.4%
6ヵ月	19.3%
1年	28.7%
3年	98.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 244.4%

設定来累計 250 円

設定来= 2011年10月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年10月27日
- 信託期間 2025年9月22日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

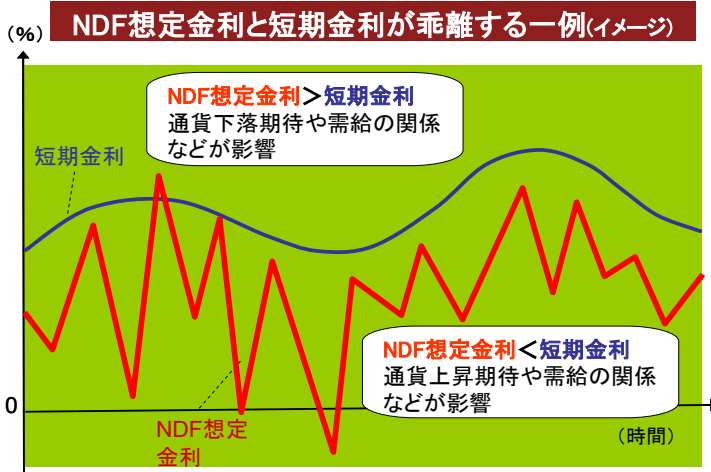
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2024年3月29日 現在

通貨別配分(為替取引※前)	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	56.3%
ユーロ	14.7%
カナダ・ドル	13.5%
イギリス・ポンド	8.3%
香港ドル	3.4%
その他の通貨	3.8%

※米ドル建て以外の資産への投資にあたっては、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	55.3%
カナダ	13.5%
フランス	8.5%
イギリス	8.3%
スペイン	3.3%
その他の国・地域	8.3%
その他の資産	2.8%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	42.9%
総合公益事業	15.2%
電力	12.2%
建設・土木	9.5%
ガス	6.9%
その他の業種	10.5%
その他の資産	2.8%
合計	100.0%

配当利回り(課税前) 4.8%

(注)・上記配当利回り(課税前)は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引後で、当該為替取引によるプレミアム/コストについては、リーフ・アメリカ・エル・エル・シーのデータを基に算出しています。費用・税金等は考慮しておりません。

・上記配当利回り(課税前)は、保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率が考慮されておりません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありませぬ。ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

種別	純資産比
株式等	97.2%
(うちMLP等)	(14.6%)

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	種別	国・地域	業種	純資産比
パンシ	株式	フランス	建設・土木	8.2%
ナショナル・グリッド	株式	イギリス	総合公益事業	7.8%
エンブリッジ	株式	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	7.2%
ワンオーケー	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	7.0%
エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	MLP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	6.4%
エジソン・インターナショナル	株式	アメリカ	電力	4.1%
ペンビナ・パイプライン	株式	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	3.8%
アメリカン・タワー	株式	アメリカ	専門不動産投資信託	3.6%
ナイソース	株式	アメリカ	総合公益事業	3.4%
エナジ・トランスファー	MLP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	3.3%
合計				54.7%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

組入銘柄数 : 46 銘柄

当資料は、ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・イー、各副投資顧問会社、ブルームバーグのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

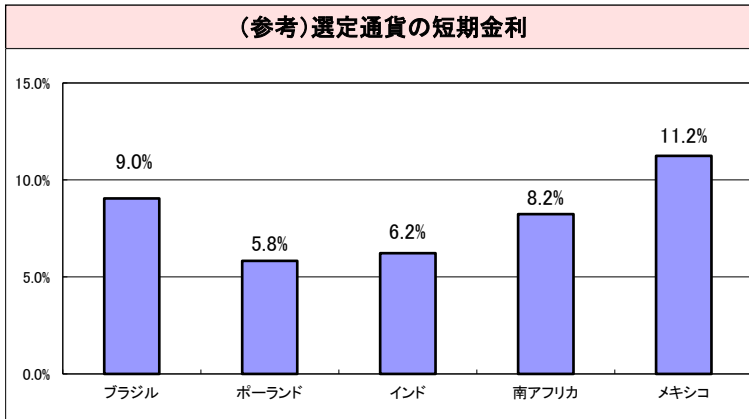


「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託
(ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス)の通貨別配分

2024年3月29日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	22.3%
ポーランド・ズロチ	18.5%
インド・ルピー	16.6%
南アフリカ・ランド	18.5%
メキシコ・ペソ	21.5%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。



・ブラジル:1ヵ月NDFインプライド金利、ポーランド:1ヵ月物ワルシャワ銀行間貸出金利、インド:1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコ:メキシコ銀行間金利28日

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	8.1%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2024年3月29日現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

ブラジルについては、中央銀行がインフレの鈍化を背景に利下げを継続しているものの、依然として実質金利が他の新興国に比して高水準にあることを評価しています。また、コロナ禍やウクライナ情勢の緊張が高まる局面においても、国内外へコモディティの安定供給を維持した結果、同国の輸出は持続的な成長を遂げています。先進国の景気軟化が予想される環境下、ブラジルの堅固な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が通貨を下支えすると考え、ブラジル・レアルの基本配分比率を25%程度で維持しました。

メキシコについては、財政収支や対外収支が安定しており、他の新興国と比較して金融・財政的に政策対応余地が残っている点の評価しています。中国やロシアなど政治体制や社会制度を異にする国における事業リスクが懸念される中で、政治的にも安定しているメキシコに米国市場をターゲットとした生産拠点を設ける「ニアショアリング」の流れが、直接投資の増加などを通じてメキシコ経済に好影響を及ぼすと考えます。一方で、米国の大統領選挙に向けた政局の動向や、予想されている景気の鈍化が米国との経済的つながりが強いメキシコへの影響を注視しています。このような環境下、メキシコ・ペソの基本配分比率を20%程度で維持しました。

南アフリカについては、国営電力会社の発電所設備の老朽化などで電力不足問題が慢性化しており、製造業や経済活動に及ぼす影響を注視しています。発表された1月の鉱業生産量は前年同月比-3.3%と低調にとどまっている一方で、2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+5.6%と高水準で推移しており、低成長下でのインフレ圧力の高止まりが懸念されています。このような環境下、南アフリカ・ランドの基本配分比率を20%程度で維持しました。

ポーランドについては、力強い個人消費・投資・輸出に支えられた安定的な経済成長を実現してきたことを評価しています。また、2023年10月の総選挙において親EU(欧州連合)の野党勢力が過半数を確保したことで、今後同国がEUとの協調重視に回帰する可能性が期待されます。2月のCPIは前年同月比+2.8%と前月の同+3.7%から鈍化したものの、コアCPIは前年同月比+5.4%と高水準で推移しており、インフレ動向を注視しています。このような環境下、ポーランド・ズロチの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドについては、引き続き長期的な経済発展を見込んだ旺盛な投資資金流入が通貨の下支えになると考えています。一方で、原油をはじめとした資源の輸入依存度が高い同国において、資源価格の高止まりが国際収支に与える影響を注視しています。また、グローバルに新興国に対するリスク選好姿勢が改善する際には、通貨の上昇が相対的に小幅にとどまりやすいと考え、インド・ルピーの基本配分比率を15%程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率を以下の通りとしました。

ブラジル・レアル 25%程度、メキシコ・ペソ 20%程度、南アフリカ・ランド 20%程度、ポーランド・ズロチ 20%程度、インド・ルピー 15%程度

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

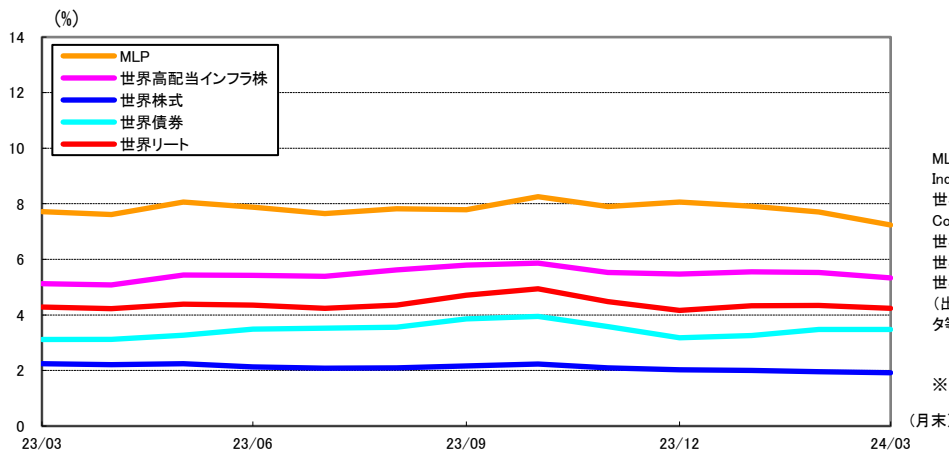
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ご参考資料

追加型投信

主要資産の利回り推移(課税前)



MLP: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当利回り)
 世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当利回り)
 世界株式: MSCI All Country World Index (配当利回り)
 世界債券: FTSE世界国債インデックス
 世界リート: S&P先進国REIT指数 (配当利回り)
 (出所)ドイチェ・アセット・マネジメント・グループ、ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

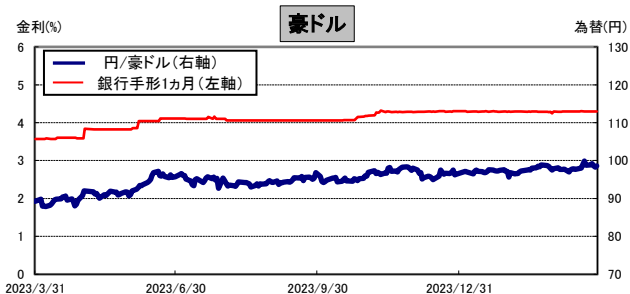
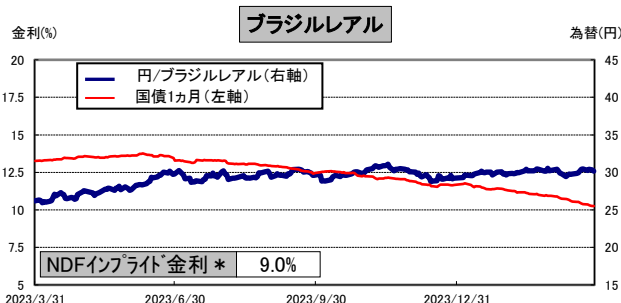
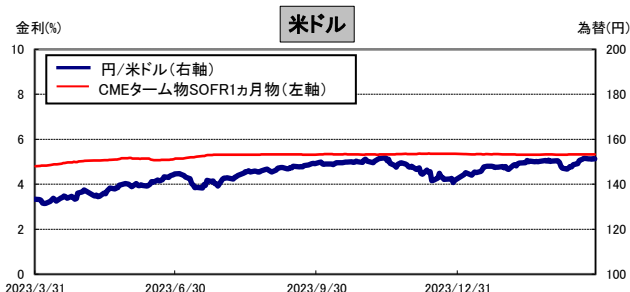
※左記のデータは速報値であり、今後変更される場合があります。

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。
 - FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - S&P先進国REIT指数は、スタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

各コース(通貨セレクトコースを除く)の対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2024年3月29日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
 — : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては6ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
 ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



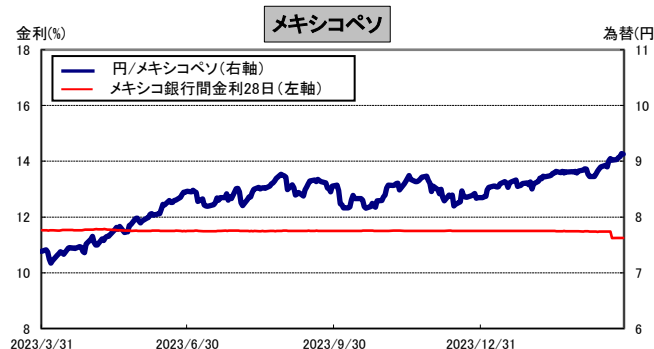
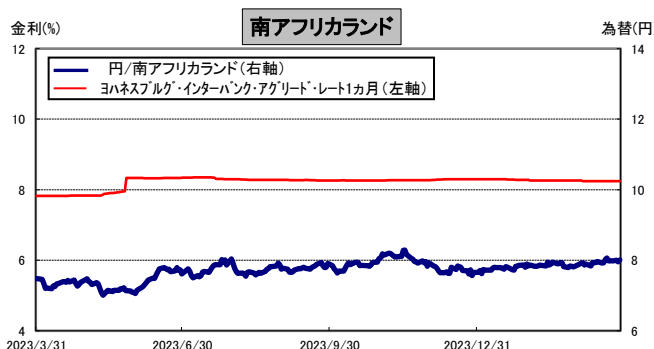
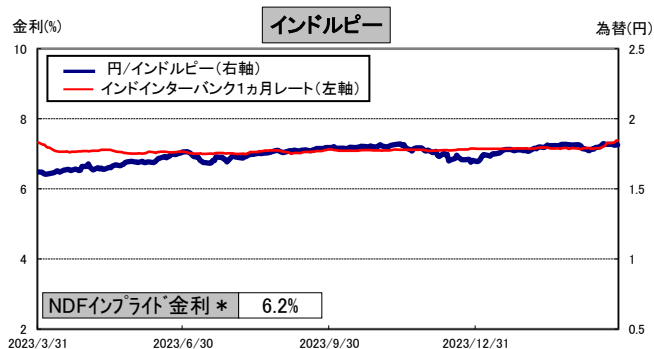
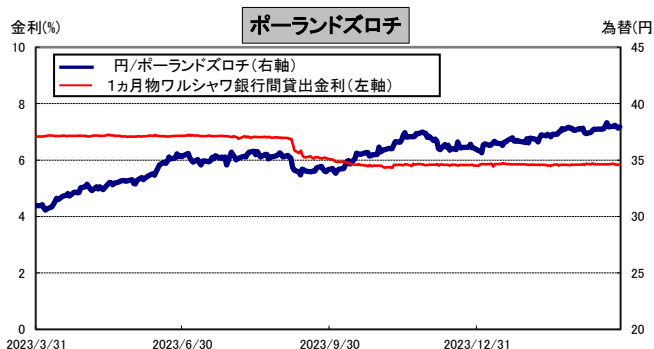
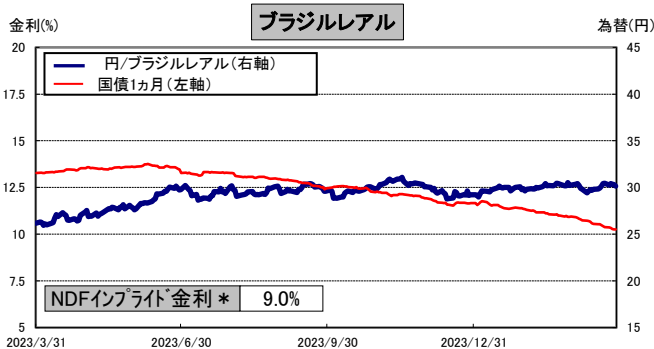
ご参考資料

追加型投信

通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2024年3月29日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
— : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいので20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては6ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○インフラ株式市場は、上旬から中旬にかけて、米国での利下げ開始に対する期待感が高まったことなどから上昇しました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことや、3月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○業種別では、引き続きロシア・ウクライナや中東情勢に起因する供給懸念等を受けて好調な原油市況等が下支えとなったMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)セクターなどが上昇しました。一方で、紅海の状況悪化による海運の乱れの影響を受ける銘柄等が足を引っ張った港湾セクターなどが下落しました。

○新興国通貨市場に関しては、対円で概ね上昇しました。日本では、日銀が3月の金融政策決定会合において、マイナス金利の解除、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、ETF(上場投資信託)の新規買入停止などを決定しました。概ね事前に予想された内容であったことや、長期国債の買入継続が示されたことでリスク資産は堅調に推移しました。新興国通貨は、対米ドルでまちまちな動きとなりましたが、円に対してドル高が進んだ結果、新興国通貨は対円で概ね上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○石油・ガス・消耗燃料などのエネルギー関連銘柄のほか、総合公益事業や電力、建築・土木、ガスなどの公益関連銘柄などに分散して投資を行ないました。また、MLPについては、配当利回りの水準やファンダメンタルズ(基礎的諸条件)などを考慮し、銘柄を選別して投資を行ないました。

○業種別では、空港やMLPなどの値上がりが大きなものになりました。

○主な上位保有銘柄では、MLPのエナジ・トランスファーや米国のエネルギー・インフラ関連企業であるワンオーケーの値上がりが大きなものになりました。

○通貨セレクトコースについては、投資通貨は一部の通貨を除き対円で上昇しました。メキシコでは、2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+4.40%と1月の同+4.88%から低下しました。インフレ率が順調に下がっていることを背景にメキシコ中央銀行は21日に利下げを決定しました。このような環境下、メキシコペソは対円で上昇しました。

今後の運用方針(2024年3月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、堅調に推移しています。2月の非農業部門雇用者数は前月差+27.5万人と、雇用環境は改善が続いています。また、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、利下げ開始についてインフレ率は目標とする2%を上回っているものの前向きな見解を示しています。ただし、金利水準は依然として高く、これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

○現在の不確実性の高い市場環境では、安定的な利益成長が見込まれる資産クラスが選好されると考えております。また、それぞれのインフラセクターにおいて、インフレを考慮した価格見直しが行なわれたり、利用料がインフレに連動する契約になっているものもあるなど、インフレへの対応を柔軟に行なうことが出来ると考えております。

○中長期的な観点では、運輸・輸送やパイプライン、公益事業などのインフラ設備は世界的に需要増が続いており、今後も旺盛なインフラ需要増を背景に、インフラ関連企業の収益成長が期待出来るものと考えております。また、5G(第5世代移動通信システム)投資の恩恵を受けられる通信などへの投資も長期的なテーマとして考えております。MLPについては、ファンダメンタルズが良好で、安定的なキャッシュフロー(現金収支)を生み出せると考えられる銘柄に投資を行なってまいります。

※当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))の10本のファンドから構成されています。

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

●円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

●通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース(通貨セレクトコースを除く)】
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.913%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.063%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

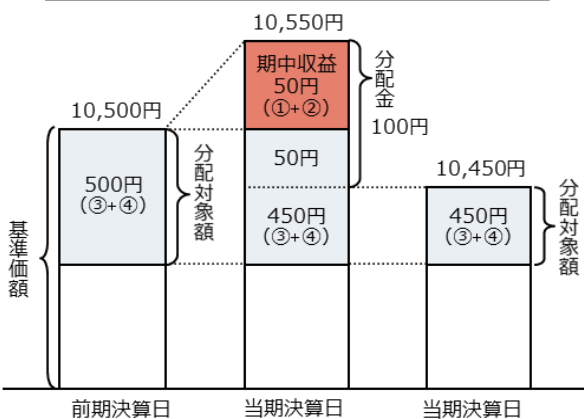


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

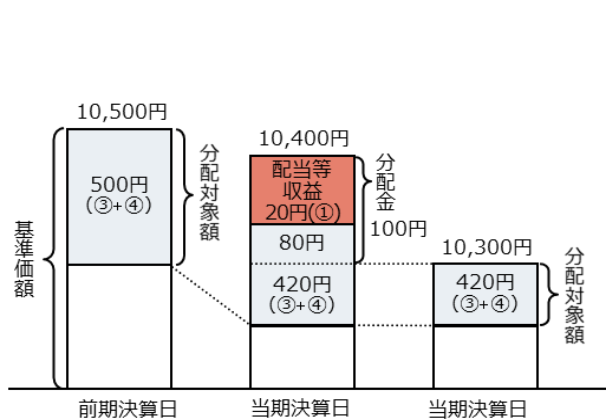
・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



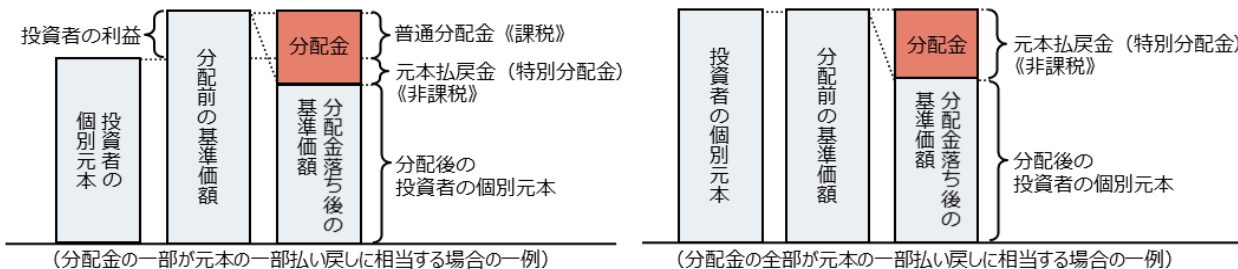
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型) 毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。